

事務事業チェックシート

事務事業No 807 事業名 地域見守り協力員支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業種別			
事業期間	H28年度 ~		
事業実施の根拠法令	地域見守り協力員制度実施要綱（和歌山県）、和歌山市地域見守り協力員制度補助金交付要綱		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	堀内 達也	435-1063
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		老人福祉費	
	大事業		老人福祉事業	
	中事業		地域見守り協力員支援事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 高齢者等に対する地域の見守りについて、これまでは民生委員・児童委員や民間事業者の協力を得て行ってきたが、昨今の高齢者等の増加に伴い、見守り活動する者を増やすため、この見守り活動を支援する。		全体事業概要 和歌山県知事から依頼された地域見守り協力員（和歌山県が制定した地域見守り協力員制度実施要綱の規定に基づく者）に対し、見守り活動及び活動準備にかかる経費補助金を交付する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
-		地域見守り協力員に対する補助金交付事務 地域見守り協力員の和歌山県への推薦、補助金申請事務	地域見守り協力員に対する補助金交付事務 地域見守り協力員の和歌山県への推薦、補助金申請事務	地域見守り協力員に対する補助金交付事務 地域見守り協力員の和歌山県への推薦、補助金申請事務	地域見守り協力員に対する補助金交付事務 地域見守り協力員の和歌山県への推薦、補助金申請事務	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	-	-	5,117	1,649	9,430	3,206	9,284		9,284	
伸び率(%)	-	-	-	-	84.3%	94.4%	▲1.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員			2,842	4,103	3,022	3,022		3,022	
	正規職員以外			690	536	0	0		0	
	小計			3,532	4,639	3,022	3,022		3,022	
国庫支出金										
県支出金			5,117	1,649	9,430	3,206	9,284		9,284	
市債										
その他										
一般財源(税等)			0	0	0	0	0		0	
所要人数(人)	正規職員			0.02	0.02	0.38	0.38		0.38	
	正規職員以外			0.34	0.27	0	0		0	
主な予算内訳	地域見守り協力員制度補助金 8,772千円、傷害保険料 512千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 地域見守り協力員数	人	目標値	-	1,462	1,462	1,462	1,462
		実績値	-	482	504		
		達成度(%)		33.0%	34.5%		
成果指標 通報件数	件	目標値	-				
		実績値	-	1	0		
		達成度(%)					
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢者の安心・安全な生活確保の手段の一つとしての役割を果たしている。
見直し・改善内容	地域による協力員数の格差をなくすため、地域見守り協力員の増員を図る。